

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 安部 一夫 TEL (048)859-0555
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,499	△10.7	391	△54.6	△48	—	△287	—
19年3月期	26,306	△6.8	863	128.1	25	—	428	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△13	65	—	—	△4.6		△0.2		1.7	
19年3月期	20	41	—	—	6.7		0.1		3.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	19,732		6,088		30.8		285 72	
19年3月期	28,081		6,355		22.6		302 48	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,079百万円 19年3月期 6,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	481		4,433		△7,317		1,989	
19年3月期	1,196		10,701		△9,673		4,392	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 00	5 00	105	24.5	1.7
20年3月期	—	1 00	1 00	21	△7.3	0.4
21年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	24.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	9,830	△20.4	320	47.2	290	—	75	—	3	52
通期	19,250	△18.1	510	30.2	440	—	430	—	20	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,371,507株 19年3月期 21,101,137株

② 期末自己株式数 20年3月期 95,175株 19年3月期 88,427株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,555	△11.5	412	△45.7	102	144.0	△215	—
19年3月期	23,233	△7.3	758	107.9	41	—	378	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△10	22	—	—
19年3月期	18	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	17,523	5,656	32.2	265	41			
19年3月期	23,803	5,827	24.5	277	31			

(参考) 自己資本 20年3月期 5,647百万円 19年3月期 5,827百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,320	△14.3	280	50.9	245	489.5	70	—	3	29
通期	18,240	△11.3	420	1.9	350	242.6	420	—	19	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、原油をはじめとする各種素材や穀物価格等の高騰、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や食品の安全・安心にかかわる問題の発生等によって、先行きに不透明感を増してまいりました。

外食産業におきましては、業種業態を超えた競争の激化や飲酒運転問題などの社会的風潮等から厳しい経営環境が続いており、当社グループの主力事業である焼肉業態も、原油価格・穀物相場の上昇による原材料費の高騰の影響に加え、米国产牛肉の輸入量もまだ少ないこと等から原価率が計画通りには低下しませんでした。

このような状況の下、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し、多くのお客様にリーズナブルな価格で良質な商品を提供してまいりました。また、経営体質の強化を目指し、固定資産譲渡による借入金債務の圧縮を進めました。さらにまた、新規出店を控える一方、不採算店舗を整理するとともに、リニューアルや業態転換などにより、既存店の立て直しに注力してまいりました。

なお、株式会社書楽につきましては、不採算事業を営む子会社の事業を今一度見直し、整理統合する方針に基づき、平成20年3月31日に全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高234億99百万円(対前年同期比10.7%減)、営業利益3億91百万円(対前年同期比54.6%減)、経常損失48百万円(前年同期は25百万円の利益)、当期純損失2億87百万円(前年同期は4億28百万円の利益)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

当連結会計年度は一連の「食品偽装」問題の発覚など“食”に対する安全への信頼が大きく揺らいだ年でありました。また米国产牛肉は「20ヶ月齢以下」に限定された輸入条件のため日本向け供給が思うように増加せず、価格も高値で推移し、また原油価格や穀物相場の上昇に伴う仕入れ価格の上昇の影響もあり、厳しい営業状況が続きました。

このような環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の方針を堅持し、「安心・安全」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では、販促活動や商品・オペレーションの見直し、店舗での食肉加工教育、低価格和牛メニューの取扱店舗拡大、QSCの強化など、お客様の満足度と生産性を向上させるべく、業務改革に取り組んでまいりました。また、「1人前100g復活フェア」「食育体験バスツアー」「父の日フェア」「生ビール&冷麺フェア」「バリュー大皿祭り」「牛うまいもん祭り」「でか厚カルビフェア」「年末大感謝祭」「新春!和牛祭り」「ワンピースお宝スクラッチ」など、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店を控える一方、既存店の改装に新規出店並の設備投資をしており、「安楽亭」から4店舗を「国産牛カルビ本舗」「七輪房」「楽コンセプト」に業態変更いたしました。

また、出店につきましては6店舗にとどめるなど今まで以上に慎重に進めると共に、不振店舗17店舗の閉鎖と3店舗の売却、及びF Cへの18店舗の譲渡など、不振店舗に対する抜本的措置を進めることにより将来の営業利益の底上げと収益構造の改善を進めてまいりました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は203店舗となり、当連結会計年度の直営店舗における売上高は196億54百万円（対前年同期比13.9%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

暖簾店舗より3店舗を直営店舗へ、4店舗をF C店舗へ変更し、2店舗が閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末の暖簾店舗数は10店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は6億63百万円（対前年同期比47.1%減）となりました。

～F C店舗部門～

直営店舗より18店舗、暖簾店舗より4店舗がF C店舗へ変更となりました。また、3店舗を直営店舗へ変更し、3店舗が閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末のF C店舗数は44店舗となり、当連結会計年度のF C店舗における売上高は22億90百万円（対前年同期比57.9%増）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は1億7百万円（対前年同期比26.4%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は7億94百万円（対前年同期比193.0%増）となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は203店舗、暖簾店舗数は10店舗、F C店舗数は44店舗となり、合計257店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は205億55百万円（対前年同期比11.5%減）、営業利益は5億17百万円（対前年同期比40.9%減）となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業につきましては、大型書店・専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ちついた雰囲気ゆつたりと時間を楽しめる書店づくりをしてまいりましたが、昨今ベストセラーとなる書籍が乏しく、また書籍のケータイ小説化や教養新書などの低価格化の影響もあり不採算事業となっていたため、平成20年3月31日に株式会社書楽の全株式を譲渡いたしました。

書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は17億19百万円（対前年同期比13.6%減）、営業損失は31百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入など「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入制限などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、また中国輸入品の一部については安定供給にも支障が出るなど、依然として厳しい環境の中、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め、信頼の更なる向上に努めました。また、収益力の向上を目的として、工場機能の整理統合と受注体制の見直しを進めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、10億53百万円（対前年同期比17.1%増）、営業損失は44百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。

酒・タバコ販売事業の売上高（連結相殺後）は36百万円（対前年同期比9.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もあり、ビールの出荷量が落ち込みました。

食品・酒類卸販売事業の売上高（連結相殺後）は1億6百万円（対前年同期比16.5%減）、営業利益は9百万円（対前年同期比56.1%減）となりました。

<その他事業>

運送事業につきましては、原油価格の上昇から厳しい環境が続いておりますが、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を進めることで燃料コスト削減にも取り組んでおります。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、28百万円（対前年同期比21.1%増）、営業利益は13百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

④ 来期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、欧米金融市場の混乱に端を発した海外経済の不確実性の高まりや国内景気の先行き不透明感、原油高騰、原材料価格や為替市場の動向といった不安定要素を見極めていく必要があります。

一方、外食産業全体をとりまく環境は、安心・安全が一層求められ、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応をより重視した付加価値による差別化を図る動きが増すようになってまいりました。

当社グループは、「楽しいから安楽亭、おいしいから安楽亭、気楽に安楽亭」というキャッチフレーズを原点とし、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員の質的レベルアップや、「安楽亭」からワンランク上の焼肉業態「七輪房」への業態転換など様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備などに取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高192億50百万円、連結営業利益5億10百万円、連結経常利益4億40百万円、連結当期純利益4億30百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態（連結）の変動状況]

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
20年3月期	197億	32百万円	60億	88百万円	30.8%	285円	72銭
19年3月期	280億	81百万円	63億	55百万円	22.6%	302円	48銭

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期	4億	81百万円	44億	33百万円	△73億	17百万円	19億 89百万円
19年3月期	11億	96百万円	107億	1百万円	△96億	73百万円	43億 92百万円

[財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度の財政状態は、期首に比べ総資産は83億49百万円減少及び、純資産は2億67百万円減少し、自己資本比率は30.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ24億3百万円減少し、19億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億61百万円であり、これに減価償却費(7億54百万円)や減損損失(3億23百万円)などの増加要因が加えられた一方で、利息の支払額(4億38百万円)、法人税等の支払額(2億36百万円)などにより、4億81百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて7億15百万円の減少となりましたが、これは、主に営業利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(2億73百万円)や連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(70百万円)などの減少要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入(37億9百万円)や敷金保証金の回収による収入(7億7百万円)などにより、44億33百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて62億68百万円の減少となりましたが、これは、主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(79億73百万円)、割賦債務の返済による支出(9億2百万円)などの減少要因があった一方で、長期借入による収入(23億80百万円)などにより73億17百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ23億55百万円の増加となりましたが、これは、主に長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	15.6	20.0	16.0	22.6	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	40.8	44.2	58.2	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	38.5	17.1	—	15.6	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	1.6	—	1.4	1.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第30期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の期末配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、悪化した業績を考慮し慎重に検討いたしました結果、1株あたり1円とさせていただきます。次期の期末配当につきましては、1株あたり5円を予定しております。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、13,000円（税込）相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、26,000円（税込）相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社5社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業等の事業活動を展開しております。

なお、書籍販売事業を行ってございました株式会社書楽につきましては、平成20年3月31日に当社所有の同社全株式を譲渡しましたので、連結子会社から除外しております。

【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、F C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

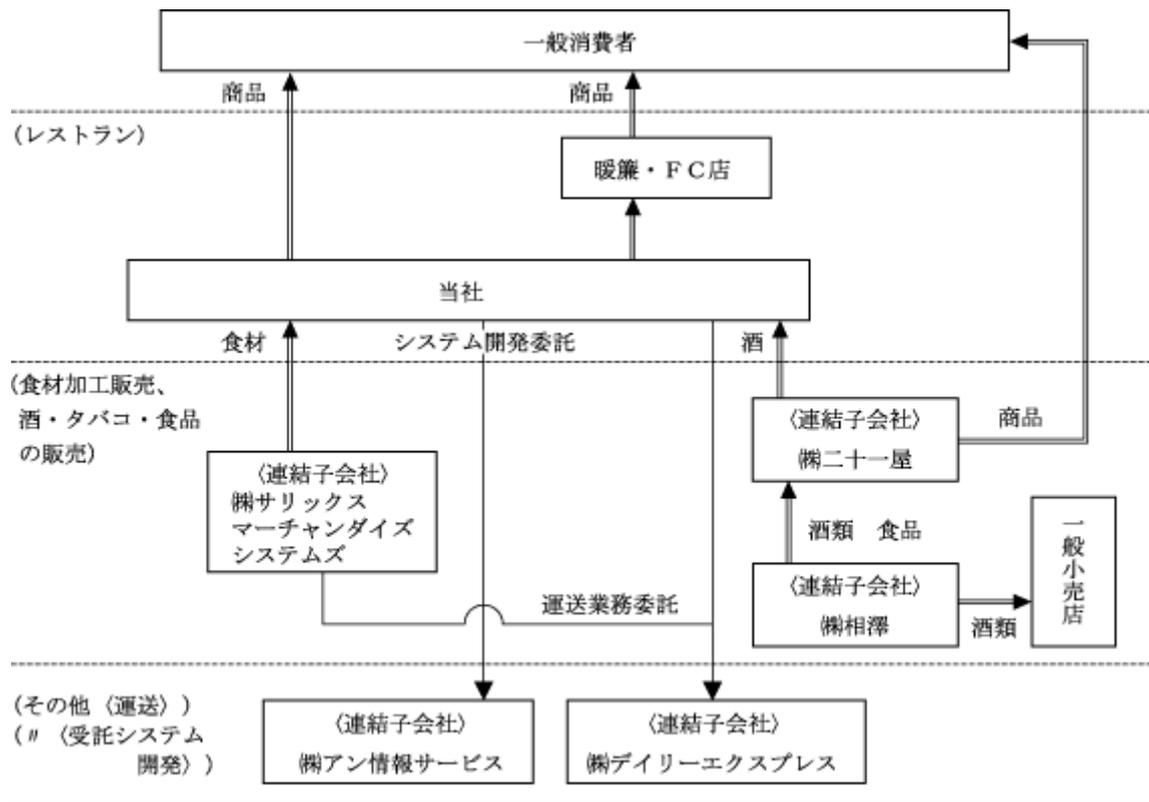
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合、また持分法非適用関連会社として有限会社サリックスファームがありますが、上記事業系統図には含めておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追究するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

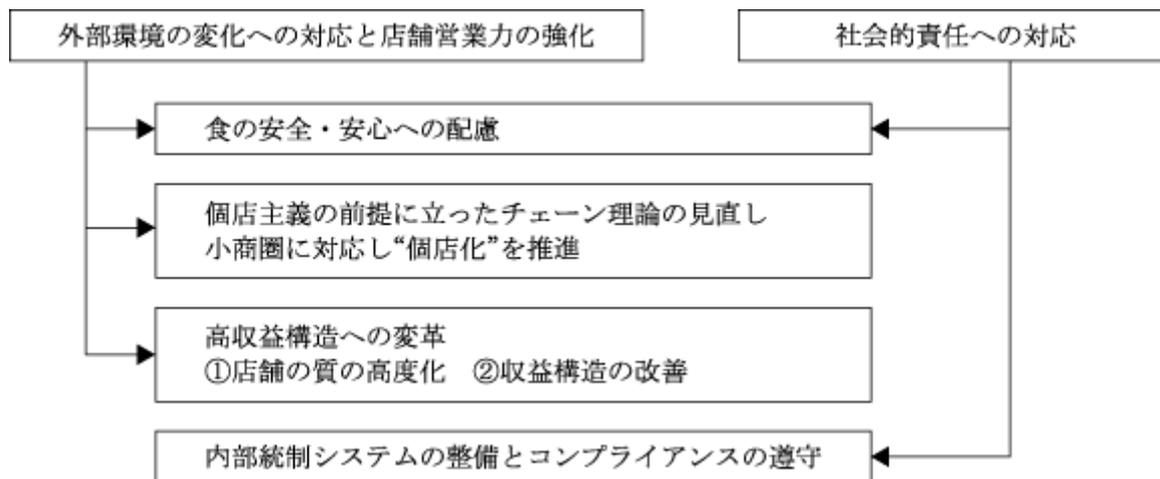
(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2005年4月から2008年3月）を踏まえ、大きく変化する外部環境の中で、引き続き収益力強化に努めてまいります。新中期経営計画（2008年4月から2011年3月）においては、「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。



(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安心・安全」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	4,535,646			2,120,734			△2,414,911	
2 受取手形及び売掛金		294,503			263,927			△30,576	
3 たな卸資産		1,729,567			575,094			△1,154,472	
4 前払費用		455,592			366,404			△89,187	
5 繰延税金資産		262,536			322,897			60,360	
6 その他		195,881			287,390			91,509	
貸倒引当金		△9,590			△6,465			3,124	
流動資産合計		7,464,137	26.6		3,929,983	19.9		△3,534,153	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	11,350,172			9,640,093			△1,710,079	
減価償却累計額		△6,151,964	5,198,208		△5,587,252	4,052,840		564,712	△1,145,367
(2) 機械装置及び運搬具		133,418			132,010			△1,407	
減価償却累計額		△86,736	46,682		△94,532	37,477		△7,796	△9,204
(3) 工具器具備品		2,170,186			1,854,575			△315,610	
減価償却累計額		△1,818,476	351,709		△1,625,012	229,562		193,463	△122,147
(4) 土地	※1		8,911,674			6,463,620			△2,448,053
(5) 建設仮勘定			111			—			△111
有形固定資産合計		14,508,386	51.6		10,783,501	54.7		△3,724,884	
2 無形固定資産		128,310	0.5		99,915	0.5		△28,395	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1 ※3	470,874			131,451			△339,423	
(2) 長期貸付金		206,207			783,359			577,152	
(3) 長期前払費用		233,712			138,485			△95,227	
(4) 繰延税金資産		101,128			14,447			△86,681	
(5) 敷金保証金	※1	4,877,322			3,962,181			△915,141	
(6) その他	※3	121,130			121,672			541	
貸倒引当金		△29,364			△232,350			△202,986	
投資その他の資産合計		5,981,011	21.3		4,919,245	24.9		△1,061,765	
固定資産合計		20,617,709	73.4		15,802,662	80.1		△4,815,046	
資産合計		28,081,846	100.0		19,732,646	100.0		△8,349,200	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	824,824		423,393		△401,430	
2	※1	7,286,705		4,234,397		△3,052,308	
3	※1	20,000		20,000		—	
4		256,700		234,539		△22,161	
5		679,876		581,615		△98,261	
6		196,027		31,474		△164,552	
7		142,487		3,190		△139,297	
8		115,153		98,450		△16,703	
9		857,522		802,268		△55,254	
10		41,630		36,710		△4,920	
11		21,884		947		△20,936	
12		209,180		253,520		44,339	
		10,651,994	37.9	6,720,508	34.1	△3,931,486	
II 固定負債							
1	※1	50,000		30,000		△20,000	
2	※1	8,866,642		5,067,160		△3,799,482	
3		139,341		136,314		△3,026	
4		133,926		130,302		△3,624	
5		205,803		223,307		17,504	
6		1,586,074		1,226,697		△359,376	
7		92,084		110,099		18,014	
		11,073,872	39.5	6,923,881	35.0	△4,149,991	
		21,725,867	77.4	13,644,390	69.1	△8,081,477	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,059,775	10.9	3,146,205	15.9	86,430	
2		2,414,859	8.6	2,501,345	12.7	86,486	
3		871,302	3.1	478,700	2.4	△392,602	
4		△55,406	△0.2	△60,417	△0.3	△5,011	
		6,290,531	22.4	6,065,834	30.7	△224,696	
II 評価・換算差額等							
1		65,447	0.2	13,281	0.1	△52,165	
		65,447	0.2	13,281	0.1	△52,165	
III 新株予約権							
		—		9,140	0.1	9,140	
		6,355,978	22.6	6,088,255	30.9	△267,722	
		28,081,846	100.0	19,732,646	100.0	△8,349,200	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			26,306,721	100.0		23,499,813	100.0	△2,806,908
II 売上原価			10,349,028	39.3		9,357,093	39.8	△991,935
売上総利益			15,957,692	60.7		14,142,719	60.2	△1,814,973
III 販売費及び一般管理費	※1		15,094,424	57.4		13,750,876	58.5	△1,343,548
営業利益			863,268	3.3		391,843	1.7	△471,424
IV 営業外収益								
1 受取利息			20,915			17,561		△3,353
2 受取配当金			10,427			6,011		△4,416
3 家賃収入			126,846			101,161		△25,685
4 その他			82,029	0.9		61,193	0.8	△20,836
V 営業外費用								
1 支払利息			963,002			507,314		△455,687
2 デリバティブ運用損			25,880			—		△25,880
3 支払手数料			—			47,257		47,257
4 貸貸原価			52,153			55,158		3,005
5 その他			36,573	4.1		16,918	2.7	△19,655
経常利益又は 経常損失(△)			1,077,609	4.1		626,649	2.7	△450,959
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2		3,521,828			440,814		△3,081,014
2 投資有価証券売却益			—			59,723		59,723
3 関係会社株式売却益			—			59,896		59,896
4 受取立退料			—			238,100		238,100
5 賞与引当金戻入益			10,476			—		△10,476
6 役員退職慰労引当金 戻入益	※3		30,327			—		△30,327
7 貸倒引当金戻入益			6,002			—		△6,002
8 保険金収入			40,736			—		△40,736
9 新株予約権消却益			2,878			—		△2,878
10 その他			—	13.7		27,527	3.5	27,527
特別損失			3,612,249	13.7		826,062	3.5	△2,786,187
1 固定資産売却損	※4		2,084,018			—		△2,084,018
2 固定資産除却損	※5		89,058			183,150		94,091
3 減損損失	※6		756,078			323,197		△432,880
4 貸借契約等解約損			—			206,944		206,944
5 投資有価証券評価損			—			15,000		15,000
6 貸倒引当金繰入額			—			177,504		177,504
7 その他			16,649	11.2		33,001	4.0	16,352
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)			692,321	2.6		△161,614	△0.7	△853,936
法人税、住民税及び 事業税			167,444			86,481		△80,963
法人税等調整額			96,548	1.0		39,442	0.5	△57,106
当期純利益又は 当期純損失(△)			428,328	1.6		△287,538	△1.2	△715,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,756,647	75,901	△52,685	5,814,512
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,125	25,125			50,250
利益剰余金への振替(注)		△367,073	367,073		—
当期純利益			428,328		428,328
自己株式の取得				△3,344	△3,344
自己株式の処分		160		624	784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,125	△341,788	795,401	△2,720	476,018
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	871,302	△55,406	6,290,531

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,882	74,882	5,030	5,894,424
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50,250
利益剰余金への振替(注)				—
当期純利益				428,328
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,434	△9,434	△5,030	△14,464
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,434	△9,434	△5,030	461,554
平成19年3月31日残高(千円)	65,447	65,447	—	6,355,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	871,302	△55,406	6,290,531
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	86,430			172,860
剰余金の配当			△105,063		△105,063
当期純損失(△)			△287,538		△287,538
自己株式の取得				△5,454	△5,454
自己株式の処分		56		442	499
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,430	86,486	△392,602	△5,011	△224,696
平成20年3月31日残高(千円)	3,146,205	2,501,345	478,700	△60,417	6,065,834

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	65,447	65,447	—	6,355,978
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				172,860
剰余金の配当				△105,063
当期純損失(△)				△287,538
自己株式の取得				△5,454
自己株式の処分				499
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△52,165	△52,165	9,140	△43,025
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,165	△52,165	9,140	△267,722
平成20年3月31日残高(千円)	13,281	13,281	9,140	6,088,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		692,321	△161,614	△853,936
2 減価償却費		955,686	754,888	△200,798
3 減損損失		756,078	323,197	△432,880
4 デリバティブ運用損益		25,880	△78	△25,958
5 固定資産売却益		△3,521,828	△440,814	3,081,014
6 固定資産売却損		2,084,018	—	△2,084,018
7 固定資産除却損		59,813	159,099	99,285
8 賃貸借契約等解約損		—	206,944	206,944
9 投資有価証券評価損		—	15,000	15,000
10 投資有価証券売却益		—	△59,723	△59,723
11 関係会社株式売却益		—	△59,896	△59,896
12 受取立退料		—	△238,100	△238,100
13 新株予約権消却益		△2,878	—	2,878
14 受取利息及び配当金		△31,342	△23,572	7,769
15 支払利息		963,002	507,314	△455,687
16 保険金収入		△40,736	—	40,736
17 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△33,308	199,861	233,170
18 賞与引当金の減少額		△26,867	△14,653	12,214
19 退職給付引当金の減少額		△9,449	△189	9,259
20 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△30,327	17,504	47,831
21 売上債権の減少額		48,899	4,493	△44,406
22 たな卸資産の減少額		133,278	67,314	△65,963
23 仕入債務の増減額(△は減少)		67,677	△137,883	△205,561
24 未払消費税等の増減額(△は減少)		117,801	△154,921	△272,723
25 未払金の減少額		△80,098	△13,202	66,895
26 その他		△80,501	△28,377	52,123
小計		2,047,121	922,591	△1,124,529
27 利息及び配当金の受取額		20,795	16,882	△3,913
28 利息の支払額		△878,479	△438,598	439,880
29 保険金の受取額		40,736	—	△40,736
30 立退料の受取額		—	217,100	217,100
31 法人税等の支払額		△33,519	△236,888	△203,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,196,655	481,087	△715,567

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△2	△1,008	△1,005
2 定期預金の払戻による収入		1,000	11,000	10,000
3 投資有価証券の取得による支出		△94	△95	△1
4 投資有価証券の売却による収入		—	315,928	315,928
5 有形固定資産の取得による支出		△131,482	△273,841	△142,359
6 有形固定資産の売却による収入		10,698,331	3,709,400	△6,988,930
7 無形固定資産の取得による支出		△2,215	—	2,215
8 敷金保証金の支払額		△283,771	△25,138	258,632
9 敷金保証金の回収による収入		349,647	707,058	357,411
10 長期貸付金の回収による収入		40,727	203,603	162,876
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※3	—	△70,803	△70,803
12 その他投資等の増減額 (△は増加)		29,557	△142,754	△172,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,701,697	4,433,349	△6,268,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		1,058,000	△702,000	△1,760,000
2 長期借入れによる収入		6,410,000	2,380,000	△4,030,000
3 長期借入金の返済による支出		△16,325,082	△7,973,019	8,352,062
4 割賦債務の返済による支出		△751,757	△902,417	△150,659
5 社債償還による支出		△110,000	△20,000	90,000
6 株式発行による収入		49,999	—	△49,999
7 配当金の支払額		△552	△105,466	△104,913
8 自己新株予約権の取得に伴う支出		△1,900	—	1,900
9 自己株式の取得による支出		△3,344	△5,454	△2,109
10 自己株式の売却による収入		784	500	△284
11 新株予約権の発行による収入		—	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,673,853	△7,317,857	2,355,996
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,224,498	△2,403,420	△4,627,918
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,168,409	4,392,908	2,224,498
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,392,908	1,989,488	△2,403,420

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は当連結会計年度において当期純損失287,538千円を計上しており、純資産は6,088,255千円となっていることから、それぞれ連結貸借対照表注記5に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円(平成20年5月15日は596円)であり、連結貸借対照表注記5に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。</p> <p>これらの状況により、当連結会計年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き売上与利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、資金計画において新規借入の実行について金融機関と交渉を行なっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)書楽 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)書楽については、平成20年3月31日に全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。	(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,785千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,062千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利 ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,184,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,404,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,653,401千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">133,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,865,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行の支払承諾</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,567,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,636,377千円</td> </tr> </table> <p>2 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計年度に6,310,000千円を借入実行し、借入未実行残高はありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	現金及び預金(定期預金)	51,500千円	建物及び構築物	1,879,983千円	土地	8,184,760千円	投資有価証券	132,337千円	敷金保証金	2,404,819千円	合計	12,653,401千円	支払手形及び買掛金	133,141千円	短期借入金	4,865,288千円	銀行の支払承諾	70,000千円	長期借入金	4,567,947千円	合計	9,636,377千円	投資有価証券(株式)	750千円	その他(出資金)	4,766千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,962,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,067,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,555,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行の支払承諾</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,917,703千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,411千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株書楽 359,803千円</p> <p>5 財務制限条項 シンジケートローン(短期借入金のうち2,853,765千円及び長期借入金のうち2,865,334千円)及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。 財務制限条項の主な概要は以下の通りです。 (1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。 ア. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。 イ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	建物及び構築物	1,393,796千円	土地	5,962,874千円	投資有価証券	81,435千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	9,555,265千円	支払手形及び買掛金	46,796千円	短期借入金	2,416,542千円	銀行の支払承諾	50,000千円	長期借入金	1,404,364千円	合計	3,917,703千円	投資有価証券(株式)	750千円	その他(出資金)	4,411千円
現金及び預金(定期預金)	51,500千円																																																				
建物及び構築物	1,879,983千円																																																				
土地	8,184,760千円																																																				
投資有価証券	132,337千円																																																				
敷金保証金	2,404,819千円																																																				
合計	12,653,401千円																																																				
支払手形及び買掛金	133,141千円																																																				
短期借入金	4,865,288千円																																																				
銀行の支払承諾	70,000千円																																																				
長期借入金	4,567,947千円																																																				
合計	9,636,377千円																																																				
投資有価証券(株式)	750千円																																																				
その他(出資金)	4,766千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																				
建物及び構築物	1,393,796千円																																																				
土地	5,962,874千円																																																				
投資有価証券	81,435千円																																																				
敷金保証金	2,067,158千円																																																				
合計	9,555,265千円																																																				
支払手形及び買掛金	46,796千円																																																				
短期借入金	2,416,542千円																																																				
銀行の支払承諾	50,000千円																																																				
長期借入金	1,404,364千円																																																				
合計	3,917,703千円																																																				
投資有価証券(株式)	750千円																																																				
その他(出資金)	4,411千円																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、関連証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">877,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,381千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">6,862,823千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,898,525千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,521,828千円</td></tr> </table> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,950,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,084,018千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">21,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">89,058千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (13件)</td> <td style="text-align: right;">283,862</td> </tr> <tr> <td>東京都 (14件)</td> <td style="text-align: right;">155,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>千葉県 (13件)</td> <td style="text-align: right;">176,199</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">16,562</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (5件)</td> <td style="text-align: right;">45,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無形固定資産</td> <td>静岡県 (4件)</td> <td style="text-align: right;">61,742</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">16,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	減価償却費	877,563千円	賞与引当金繰入額	100,399千円	退職給付引当金繰入額	15,381千円	給料手当	6,862,823千円	地代家賃	2,898,525千円	土地	3,521,828千円	建物及び構築物	126,510千円	機械装置及び運搬具	1,742千円	土地	1,950,489千円	無形固定資産	5,276千円	合計	2,084,018千円	建物及び構築物	52,996千円	機械装置及び運搬具	2,305千円	工具器具備品	9,100千円	無形固定資産	2,684千円	撤去費用	21,970千円	合計	89,058千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (13件)	283,862	東京都 (14件)	155,592	土地	千葉県 (13件)	176,199	茨城県 (1件)	16,562	神奈川県 (5件)	45,974	無形固定資産	静岡県 (4件)	61,742	遊休資産	埼玉県 (1件)	16,143	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">694,535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">6,103,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,915,875千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">440,814千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">24,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">24,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">183,150千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td style="text-align: right;">22,835</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td style="text-align: right;">179,201</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>千葉県 (3件)</td> <td style="text-align: right;">22,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (6件)</td> <td style="text-align: right;">32,185</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無形固定資産</td> <td>群馬県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">14,951</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>茨城県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	減価償却費	694,535千円	賞与引当金繰入額	87,613千円	退職給付引当金繰入額	21,966千円	給料手当	6,103,490千円	地代家賃	2,915,875千円	土地	440,814千円	建物及び構築物	118,683千円	工具器具備品	16,394千円	無形固定資産	24,021千円	撤去費用	24,050千円	合計	183,150千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (4件)	22,835	東京都 (13件)	179,201	土地	千葉県 (3件)	22,821	神奈川県 (6件)	32,185	静岡県 (4件)	8,511	無形固定資産	群馬県 (1件)	2,305	栃木県 (1件)	14,951	遊休資産	土地	茨城県 (1件)	1,964	千葉県 (1件)	38,421
減価償却費	877,563千円																																																																																																											
賞与引当金繰入額	100,399千円																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	15,381千円																																																																																																											
給料手当	6,862,823千円																																																																																																											
地代家賃	2,898,525千円																																																																																																											
土地	3,521,828千円																																																																																																											
建物及び構築物	126,510千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,742千円																																																																																																											
土地	1,950,489千円																																																																																																											
無形固定資産	5,276千円																																																																																																											
合計	2,084,018千円																																																																																																											
建物及び構築物	52,996千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,305千円																																																																																																											
工具器具備品	9,100千円																																																																																																											
無形固定資産	2,684千円																																																																																																											
撤去費用	21,970千円																																																																																																											
合計	89,058千円																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																									
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (13件)	283,862																																																																																																									
		東京都 (14件)	155,592																																																																																																									
	土地	千葉県 (13件)	176,199																																																																																																									
		茨城県 (1件)	16,562																																																																																																									
		神奈川県 (5件)	45,974																																																																																																									
	無形固定資産	静岡県 (4件)	61,742																																																																																																									
		遊休資産	埼玉県 (1件)	16,143																																																																																																								
減価償却費	694,535千円																																																																																																											
賞与引当金繰入額	87,613千円																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	21,966千円																																																																																																											
給料手当	6,103,490千円																																																																																																											
地代家賃	2,915,875千円																																																																																																											
土地	440,814千円																																																																																																											
建物及び構築物	118,683千円																																																																																																											
工具器具備品	16,394千円																																																																																																											
無形固定資産	24,021千円																																																																																																											
撤去費用	24,050千円																																																																																																											
合計	183,150千円																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																									
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (4件)	22,835																																																																																																									
		東京都 (13件)	179,201																																																																																																									
	土地	千葉県 (3件)	22,821																																																																																																									
		神奈川県 (6件)	32,185																																																																																																									
		静岡県 (4件)	8,511																																																																																																									
	無形固定資産	群馬県 (1件)	2,305																																																																																																									
		栃木県 (1件)	14,951																																																																																																									
	遊休資産	土地	茨城県 (1件)	1,964																																																																																																								
			千葉県 (1件)	38,421																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">425,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">261,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">739,934千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	425,362千円	工具器具備品	52,090千円	土地	261,920千円	無形固定資産	560千円	計	739,934千円	無形固定資産	16,143千円	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,197千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,776千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	252,769千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	土地	38,421千円
建物及び構築物	425,362千円																				
工具器具備品	52,090千円																				
土地	261,920千円																				
無形固定資産	560千円																				
計	739,934千円																				
無形固定資産	16,143千円																				
建物及び構築物	252,769千円																				
工具器具備品	32,007千円																				
計	284,776千円																				
土地	38,421千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,031,500	69,637	—	21,101,137

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,392	—	1,392	—	—
合計			1,392	—	1,392	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、1,323千株は消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,101,137	270,370	—	21,371,507

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	3,384	270	3,114	9,140
合計			—	3,384	270	3,114	9,140

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 2,580千株

行使価格変更による増加 803千株

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 270千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,535,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142,737千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,392,908千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は756,153千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,535,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,737千円	現金及び現金同等物	4,392,908千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,120,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,989,488千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は579,600千円であります。</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株書楽 (平成20年3月31日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,186千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,505,345千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">542,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,022,846千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,565,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株書楽の株式の売却価額)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株書楽の現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">70,803千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株書楽売却による支出)</td> <td style="text-align: right;">△70,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,120,734千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円	現金及び現金同等物	1,989,488千円	流動資産	1,214,158千円	固定資産	291,186千円	資産合計	1,505,345千円	流動負債	542,736千円	固定負債	1,022,846千円	負債合計	1,565,582千円	(株書楽の株式の売却価額)	0千円	(株書楽の現金及び現金同等物)	70,803千円	差引：(株書楽売却による支出)	△70,803千円
現金及び預金勘定	4,535,646千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,737千円																														
現金及び現金同等物	4,392,908千円																														
現金及び預金勘定	2,120,734千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円																														
現金及び現金同等物	1,989,488千円																														
流動資産	1,214,158千円																														
固定資産	291,186千円																														
資産合計	1,505,345千円																														
流動負債	542,736千円																														
固定負債	1,022,846千円																														
負債合計	1,565,582千円																														
(株書楽の株式の売却価額)	0千円																														
(株書楽の現金及び現金同等物)	70,803千円																														
差引：(株書楽売却による支出)	△70,803千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,483</td> <td style="text-align: right;">414,600</td> <td style="text-align: right;">42,978</td> <td style="text-align: right;">639,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,263</td> <td style="text-align: right;">159,765</td> <td style="text-align: right;">24,523</td> <td style="text-align: right;">289,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,220</td> <td style="text-align: right;">254,834</td> <td style="text-align: right;">18,454</td> <td style="text-align: right;">349,509</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,483	414,600	42,978	639,061	減価償却累計額相当額	105,263	159,765	24,523	289,551	期末残高相当額	76,220	254,834	18,454	349,509					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">210,841</td> <td style="text-align: right;">413,998</td> <td style="text-align: right;">23,664</td> <td style="text-align: right;">648,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,858</td> <td style="text-align: right;">235,149</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> <td style="text-align: right;">402,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,983</td> <td style="text-align: right;">178,849</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> <td style="text-align: right;">246,112</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503	減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391	期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	181,483	414,600	42,978	639,061																																									
減価償却累計額相当額	105,263	159,765	24,523	289,551																																									
期末残高相当額	76,220	254,834	18,454	349,509																																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503																																									
減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391																																									
期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	122,011千円	1年超	227,498千円	合計	349,509千円	支払リース料	120,181千円	減価償却費相当額	120,181千円					<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	110,694千円	1年超	135,418千円	合計	246,112千円	支払リース料	128,873千円	減価償却費相当額	128,873千円																				
1年内	122,011千円																																												
1年超	227,498千円																																												
合計	349,509千円																																												
支払リース料	120,181千円																																												
減価償却費相当額	120,181千円																																												
1年内	110,694千円																																												
1年超	135,418千円																																												
合計	246,112千円																																												
支払リース料	128,873千円																																												
減価償却費相当額	128,873千円																																												
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料					未経過リース料																																								
1年内					1年内																																								
78,012千円					78,012千円																																								
1年超					1年超																																								
797,901千円					719,889千円																																								
計					計																																								
875,913千円					797,901千円																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	156,701	246,303	89,601
	小計	156,701	246,303	89,601
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	27,350	23,721	△3,629
	小計	27,350	23,721	△3,629
合計		184,052	270,024	85,972

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	29,709	51,159	21,449
	小計	29,709	51,159	21,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	98,233	79,441	△18,791
	小計	98,233	79,441	△18,791
合計		127,942	130,601	2,658

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	315,928
売却益の合計額(千円)	—	59,723

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 通貨スワップ 外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建								
	プット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022	1,199,000	—	△838	△838
	合計	1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022	1,199,000	—	△838	△838

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,121,578	40,526	△20,861	△20,861	40,526	—	△108	△108
	合計	5,121,578	40,526	△20,861	△20,861	40,526	—	△108	△108

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,926千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	133,926千円	年金資産	一千円	退職給付引当金	133,926千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,302千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	130,302千円	年金資産	一千円	退職給付引当金	130,302千円				
退職給付債務	133,926千円																
年金資産	一千円																
退職給付引当金	133,926千円																
退職給付債務	130,302千円																
年金資産	一千円																
退職給付引当金	130,302千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,104千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,437千円	利息費用	2,268千円	数理計算上の差異の費用処理額	△5,601千円	退職給付費用	22,104千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,528千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,010千円	利息費用	2,269千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円	退職給付費用	24,528千円
勤務費用	25,437千円																
利息費用	2,268千円																
数理計算上の差異の費用処理額	△5,601千円																
退職給付費用	22,104千円																
勤務費用	20,010千円																
利息費用	2,269千円																
数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円																
退職給付費用	24,528千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">338,090千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">354,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">82,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,979千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,484千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">27,418千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,196千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,003,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△627,078千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">376,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,524千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">152,462千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 224,324千円</p>	繰越欠損金	338,090千円	減損損失否認額	354,131千円	役員退職慰労引当金否認額	82,321千円	退職給付引当金否認額	53,979千円	賞与引当金否認額	46,484千円	未払事業税・事業所税否認額	27,418千円	関係会社株式評価損否認額	36,000千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	17,353千円	その他	31,196千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,003,864千円	評価性引当金	△627,078千円	<hr/>		繰延税金資産合計	376,786千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	20,524千円	<hr/>		繰延税金負債合計	152,462千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">324,401千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">363,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">89,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">52,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">39,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">19,045千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">96,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,146千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,035,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△698,315千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">337,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,376千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 201,029千円</p>	繰越欠損金	324,401千円	減損損失否認額	363,885千円	役員退職慰労引当金否認額	89,322千円	退職給付引当金否認額	52,300千円	賞与引当金否認額	39,662千円	未払事業税・事業所税否認額	19,045千円	投資有価証券評価損否認額	22,889千円	貸倒引当金否認額	96,006千円	その他	28,146千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,035,660千円	評価性引当金	△698,315千円	<hr/>		繰延税金資産合計	337,344千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	4,376千円	<hr/>		繰延税金負債合計	136,314千円
繰越欠損金	338,090千円																																																																										
減損損失否認額	354,131千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	82,321千円																																																																										
退職給付引当金否認額	53,979千円																																																																										
賞与引当金否認額	46,484千円																																																																										
未払事業税・事業所税否認額	27,418千円																																																																										
関係会社株式評価損否認額	36,000千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																										
貸倒引当金否認額	17,353千円																																																																										
その他	31,196千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,003,864千円																																																																										
評価性引当金	△627,078千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	376,786千円																																																																										
土地評価益	131,938千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,524千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	152,462千円																																																																										
繰越欠損金	324,401千円																																																																										
減損損失否認額	363,885千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	89,322千円																																																																										
退職給付引当金否認額	52,300千円																																																																										
賞与引当金否認額	39,662千円																																																																										
未払事業税・事業所税否認額	19,045千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	22,889千円																																																																										
貸倒引当金否認額	96,006千円																																																																										
その他	28,146千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,035,660千円																																																																										
評価性引当金	△698,315千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	337,344千円																																																																										
土地評価益	131,938千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,376千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	136,314千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△51.7%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">△82.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△77.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%	住民税均等割額	△51.7%	子会社株式売却益	14.8%	評価性引当額の純増減	△82.5%	その他	4.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△77.9%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%																																																																										
住民税均等割額	△51.7%																																																																										
子会社株式売却益	14.8%																																																																										
評価性引当額の純増減	△82.5%																																																																										
その他	4.3%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△77.9%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(子会社の企業結合)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社北与野エステート (不動産賃貸業)

(2) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社書楽

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「焼肉レストラン事業への集中」「総資産・借入金債務の圧縮」施策の一環として、不採算事業を営む子会社については、整理統合していくことが必要であると考えております。この考えに基づき、書籍販売事業を営む子会社である株式会社書楽の全株式を譲渡することとしたものであります。

当社の中核をなす焼肉レストラン事業へ経営資源を集中的に投入することにより、業績の改善を図っていくものであります。

(4) 企業結合日

平成20年3月31日

2 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

書籍販売事業

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 1,722,120千円

営業損失 31,544千円

経常損失 57,705千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,233,563	1,988,973	899,556	33,129	127,802	23,695	26,306,721	—	26,306,721
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,023	7,141,358	1,072,752	1,143,794	447,815	9,809,745	(9,809,745)	—
計	23,233,563	1,992,997	8,040,915	1,105,882	1,271,596	471,511	36,116,466	(9,809,745)	26,306,721
営業費用	22,357,403	2,008,736	7,974,307	1,111,029	1,250,958	456,049	35,158,485	(9,715,031)	25,443,453
営業利益又は 営業損失(△)	876,160	△15,739	66,607	△5,147	20,638	15,461	957,981	(94,713)	863,268
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	21,917,000	1,437,086	3,282,515	102,338	527,299	1,090,003	28,356,243	(274,396)	28,081,846
減価償却費	834,078	24,480	70,662	—	1,430	7,568	938,221	—	938,221
減損損失	756,078	—	—	—	—	—	756,078	—	756,078
資本的支出	860,448	748	24,928	—	—	105	886,230	—	886,230

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 …書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、117,203千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,886,158千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,555,511	1,719,150	1,053,516	36,200	106,743	28,690	23,499,813	—	23,499,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,970	6,216,395	909,135	975,439	416,556	8,520,497	(8,520,497)	—
計	20,555,511	1,722,120	7,269,911	945,336	1,082,182	445,246	32,020,311	(8,520,497)	23,499,813
営業費用	20,038,071	1,753,665	7,314,159	942,802	1,073,123	432,201	31,554,023	(8,446,053)	23,107,969
営業利益又は 営業損失(△)	517,440	△31,544	△44,247	2,533	9,059	13,045	466,287	(74,444)	391,843
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	15,087,227	—	2,926,599	95,569	424,066	1,032,145	19,565,608	167,037	19,732,646
減価償却費	655,461	20,158	55,561	—	1,533	7,223	739,938	—	739,938
減損損失	323,197	—	—	—	—	—	323,197	—	323,197
資本的支出	833,518	171	6,029	—	—	—	839,719	—	839,719

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 …書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,097千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,435,933千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で19,466千円減少し、営業損失は食材加工販売事業で319千円増加しております。

6 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で9,462千円、食品・酒類卸販売事業で300千円、その他事業で59千円それぞれ減少し、営業損失は書籍販売事業で67千円、食材加工販売事業で171千円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	—	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	—	—	不動産の賃借(注3)	103,800	前払費用 敷金保証金	9,082 84,080
								店舗の建築、改修(注4)	405,258	未払金 未収入金	3,516 39
								不動産の賃貸(注5)	5,832	前受収益 預り保証金	510 1,458
								観葉植物レンタル(注6)	13,798	未払金	1,063
	(株)北与野エステート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃借(注3)	249,735	前払費用 敷金保証金	21,851 328,363
	(株)サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.54	—	—	不動産の賃借(注3)	52,800	前払費用	4,620
								ロイヤルティ収入(注9)	14,586	敷金保証金	44,000
								指導料収入(注10)	3,000	預り保証金	17,000
	(株)T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5)	30,000	前受収益 預り保証金	1,890 18,000
								不動産の売却(注12)	35,000	未収入金	29,750

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株)(注13)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有直接 0.0	—	—	店舗の建設、改修(注4)	124,139	未払金	11,927
								不動産の賃貸(注5)	7,200	前受収益	600
	株幸松屋(株)(注14)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有直接 0.0	—	—	煙草の仕入れ(注15)	116,897	買掛金	11,037
										未払金	1,052
	株サリックス(株)(注16)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有直接 4.43	—	—	車両の整備(注17)	1,311	—	—

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 7 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 10 指導料収入の取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
 13 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
 14 (株)T-NETが株幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 15 煙草の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 16 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。
 17 車両の整備についての価格等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30	—	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30	—	—	不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	81,300 331,681 5,832 13,314	前払費用 敷金保証金 前受収益 預り保証金 未払金	6,195 52,100 510 1,458 1,159
	榊北与野エステート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃借(注3) 店舗の立退料(注16) 不動産コンサルティング料(注17) 株式の売却(注18)	197,766 178,000 9,441 0	前払費用 敷金保証金	11,153 242,763
	榊サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.52	—	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10) 賃借権の譲渡(注19)	38,933 13,500 3,000 140,864	前払費用 敷金保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	榊T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5) 不動産の売却(注12) 仮払金の支払(注23)	29,300 345,000 17,625	前受収益 預り保証金 仮払金	2,625 18,000 17,625

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者決議の権半所有している会社(当該会社の社を含む)	ゆたか建設(株)(注13)	埼玉県越谷市南区	4,000	建設業	被所有直接 0.0	—	—	店舗の建設、改修(注4)	222,374	未払金	5,626
								不動産の賃貸(注5)	5,400		
	株幸松屋(注14)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有直接 0.0	—	—	煙草等の仕入れ(注15)	118,897	買掛金 未払金	9,772 5,460
	株書楽(注20)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有直接 0.0	—	—	債務保証(注21)	359,803	短期貸付金 長期貸付金(注22)	45,600 621,408

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(6店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、取引事例を参考に、一店舗一回当たり500千円としております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
- 13 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 14 (株)T-NETが株幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社が(株)北与野エステートより賃借してございました店舗不動産(1店舗)の立退きに伴い受領しております。なお立退料の金額は、対象店舗の稼得する将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて、交渉の上決定しております。
- 17 不動産コンサルティング料の取引条件については、コンサルティング契約に基づき着手金一物件当たり2,000千円及び不動産売買価額の0.5%相当額として決定しております。
- 18 株書楽の株式の売却については、株書楽が債務超過であるため、売却価額をゼロとしております。
- 19 賃借権の譲渡価額については、敷金保証金残高としております。
- 20 平成20年3月31日より当社に代わり(株)北与野エステートが株書楽の株式を100%直接所有しております。
- 21 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 22 資金の貸付については、調達金利を勘案し利率を決定しており、返済条件は期間12ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。
- 23 店舗(1店舗)のフランチャイズ化に関連して発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円48銭	1株当たり純資産額	285円72銭
1株当たり当期純利益金額	20円41銭	1株当たり当期純損失金額	13円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,355,978	6,088,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,140
(うち新株予約権)	—	(9,140)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,355,978	6,079,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,012,710	21,276,332

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	428,328	△287,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	428,328	△287,538
普通株式の期中平均株式数(株)	20,983,950	21,059,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数457個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー(主幹事)とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

- | | |
|----------|---|
| ① 契約金額 | 1,450,000千円 |
| ② 契約日 | 平成20年3月31日 |
| ③ 実行日 | 平成20年4月2日 |
| ④ 契約期限 | 平成25年3月31日 |
| ⑤ アレンジャー | 株式会社横浜銀行 |
| ⑥ 参加金融機関 | 株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、
三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行 |
| ⑦ 担保及び保証 | 該当なし |

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。

- ① 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,827,509		1,676,152		△2,151,356		
2 売掛金		171,117		152,301		△18,816		
3 商品		59,353		45,299		△14,053		
4 食材		110,907		75,969		△34,937		
5 貯蔵品		8,682		6,331		△2,350		
6 前払費用		422,051		352,775		△69,276		
7 繰延税金資産		252,800		320,000		67,200		
8 未収入金		84,065		109,112		25,046		
9 その他		104,772		196,311		91,538		
貸倒引当金		△9,590		△6,465		3,124		
流動資産合計		5,031,669	21.1	2,927,788	16.7	△2,103,880		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	8,622,737		7,342,300		△1,280,436		
減価償却累計額		△4,711,995	3,910,742	△4,322,939	3,019,361	389,055		
(2) 構築物		1,090,640		916,701		△173,939		
減価償却累計額		△714,102	376,537	△637,421	279,279	76,680		
(3) 機械及び装置		9,446		9,446		—		
減価償却累計額		△4,998	4,447	△5,619	3,827	△620		
(4) 車両運搬具		5,520		5,520		—		
減価償却累計額		△5,244	276	△5,299	220	△55		
(5) 工具器具備品		2,040,742		1,768,438		△272,304		
減価償却累計額		△1,714,636	326,106	△1,550,094	218,344	164,542		
(6) 土地	※2		7,255,022		4,806,969	△2,448,053		
(7) 建設仮勘定			111		—	△111		
有形固定資産合計			11,873,243	49.9	8,328,001	47.5	△3,545,241	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			94,747		70,289	△24,457		
(2) 電話加入権			23,033		23,033	—		
(3) 水道施設利用権			6,387		3,350	△3,036		
無形固定資産合計			124,168	0.5	96,673	0.6	△27,494	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	340,292		84,523		△255,769	
(2) 関係会社株式		241,426		441,426		200,000	
(3) 出資金		220		220		—	
(4) 関係会社出資金		4,333		4,411		78	
(5) 長期貸付金		206,207		641,009		434,802	
(6) 関係会社長期貸付金		995,251		1,090,993		95,742	
(7) 破産更生債権等		—		14,002		14,002	
(8) 長期前払費用		210,653		129,330		△81,322	
(9) 繰延税金資産		80,800		—		△80,800	
(10) 敷金保証金	※2	4,624,046		3,899,578		△724,467	
(11) その他		79,320		73,559		△5,761	
貸倒引当金		△8,474		△208,356		△199,882	
投資その他の資産合計		6,774,077	28.5	6,170,697	35.2	△603,379	
固定資産合計		18,771,489	78.9	14,595,372	83.3	△4,176,116	
資産合計		23,803,159	100.0	17,523,161	100.0	△6,279,997	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	718,361		580,301		△138,060	
2 短期借入金	※2	1,100,000		400,000		△700,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	4,806,273		2,961,780		△1,844,492	
4 未払金		267,125		258,765		△8,359	
5 未払費用		601,524		527,934		△73,589	
6 未払法人税等		191,966		29,097		△162,869	
7 未払消費税等		122,244		—		△122,244	
8 預り金		151,207		210,285		59,077	
9 前受収益		13,123		12,251		△872	
10 賞与引当金		94,000		84,350		△9,650	
11 設備購入割賦未払金		813,428		792,413		△21,015	
12 設備購入未払金		41,630		36,710		△4,920	
13 デリバティブ債務		20,861		108		△20,753	
14 その他		35,099		30,041		△5,058	
流動負債合計		8,976,848	37.7	5,924,039	33.8	△3,052,808	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,070,187		4,285,401		△2,784,786	
2 退職給付引当金		113,464		115,226		1,762	
3 役員退職慰労引当金		205,803		223,307		17,504	
4 設備購入長期割賦 未払金		1,517,966		1,209,236		△308,730	
5 預り保証金		91,777		109,791		18,014	
固定負債合計		8,999,199	37.8	5,942,962	33.9	△3,056,236	
負債合計		17,976,047	75.5	11,867,002	67.7	△6,109,044	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,059,775	12.9	3,146,205	17.9	86,430	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,125		111,555		86,430	
(2) その他資本剰余金		2,389,733		2,389,790		56	
資本剰余金合計		2,414,859	10.1	2,501,345	14.3	86,486	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,506		10,506	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		378,988		48,131		△330,856	
利益剰余金合計		378,988	1.6	58,637	0.3	△320,350	
4 自己株式		△55,406	△0.2	△60,417	△0.3	△5,011	
株主資本合計		5,798,216	24.4	5,645,771	32.2	△152,445	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		28,894	0.1	1,247	0.0	△27,647	
評価・換算差額等合計		28,894	0.1	1,247	0.0	△27,647	
III 新株予約権							
純資産合計		5,827,111	24.5	5,656,158	32.3	△170,952	
負債純資産合計		23,803,159	100.0	17,523,161	100.0	△6,279,997	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			23,233,563	100.0	20,555,511	100.0		△2,678,051
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		73,600		59,353			△14,247	
2 期首食材棚卸高		115,564		110,907			△4,657	
3 当期商品・食材仕入高	※1	7,876,871		6,797,709			△1,079,161	
合計		8,066,036		6,967,970			△1,098,066	
4 期末商品棚卸高		59,353		45,299			△14,053	
5 期末食材棚卸高		110,907	7,895,776	34.0	75,969	6,846,700	△34,937	△1,049,075
売上総利益			15,337,787	66.0		13,708,811		△1,628,976
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,670		—			△1,670	
2 販売促進費		320,183		254,896			△65,286	
3 貸倒引当金繰入額		3,762		22,477			18,715	
4 給料手当		6,677,035		5,894,353			△782,681	
5 賞与		100,622		94,274			△6,347	
6 賞与引当金繰入額		94,000		84,350			△9,650	
7 退職給付引当金繰入額		14,927		20,441			5,514	
8 役員退職慰労引当金繰入額		—		17,504			17,504	
9 福利厚生費		297,721		269,369			△28,351	
10 通信費		47,930		47,501			△428	
11 消耗品費		603,862		475,017			△128,844	
12 保険料		29,274		23,445			△5,828	
13 修繕費		168,849		244,441			75,592	
14 減価償却費		842,366		664,288			△178,078	
15 水道光熱費		1,370,823		1,294,096			△76,727	
16 賃借料		115,430		128,068			12,637	
17 地代家賃		2,747,917		2,749,335			1,417	
18 その他		1,142,453	14,578,830	62.7	1,012,605	13,296,468	△129,848	△1,282,362
営業利益			758,956	3.3		412,342		△346,613
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	39,343		64,593			25,250	
2 受取配当金		11,116		5,206			△5,910	
3 家賃収入		122,283		105,684			△16,598	
4 その他		58,410	231,153	1.0	48,969	224,453	△9,441	△6,699
V 営業外費用								
1 支払利息		844,135		420,255			△423,879	
2 デリバティブ運用損		30,855		105			△30,749	
3 支払手数料		—		47,257			47,257	
4 賃貸原価		52,153		55,158			3,005	
5 その他		21,101	948,244	4.1	11,864	534,642	△9,236	△413,602
経常利益			41,865	0.2		102,154		60,288

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	3,470,016		440,814		△3,029,202			
2 投資有価証券売却益		—		20,000		20,000			
3 受取立退料		—		238,100		238,100			
4 賞与引当金戻入益		8,261		—		△8,261			
5 役員退職慰労引当金 戻入益	※3	30,327		—		△30,327			
6 保険金収入		40,736		—		△40,736			
7 新株予約権消却益		2,878		—		△2,878			
8 その他		—	3,552,219	15.3	27,527	726,442	3.5	27,527	△2,825,777
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	2,084,018		—		△2,084,018			
2 固定資産除却損	※5	89,058		183,150		94,091			
3 減損損失	※6	756,078		323,197		△432,880			
4 子会社株式評価損		36,920		—		△36,920			
5 賃貸借契約等解約損		—		206,944		206,944			
6 投資有価証券評価損		—		15,000		15,000			
7 貸倒引当金繰入額		3,224		174,279		171,055			
8 その他		16,649	2,985,950	12.8	33,001	935,574	4.6	16,352	△2,050,375
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			608,134	2.7		△106,977	△0.6		△715,112
法人税、住民税 及び事業税		151,988		81,586		△70,401			
法人税等調整額		77,158	229,146	1.0	26,722	108,309	0.5	△50,436	△120,837
当期純利益又は 当期純損失(△)			378,988	1.7		△215,287	△1.1		△594,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠損填補(注)		△325,501	△41,572	△367,073
資本準備金の取崩(注)		△2,389,573	2,389,573	—
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	25,125	△2,689,949	2,348,161	△341,788
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	93,240	1,040,000	△1,500,313	△367,073	△52,685	5,371,537
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						50,250
欠損填補(注)	△93,240	△1,040,000	1,500,313	367,073		—
資本準備金の取崩(注)						—
当期純利益			378,988	378,988		378,988
自己株式の取得					△3,344	△3,344
自己株式の処分					624	784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,240	△1,040,000	1,879,302	746,062	△2,720	426,679
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	378,988	378,988	△55,406	5,798,216

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	38,076	38,076	5,030	5,414,644
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50,250
欠損填補(注)				—
資本準備金の取崩(注)				—
当期純利益				378,988
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,182	△9,182	△5,030	△14,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,182	△9,182	△5,030	412,467
平成19年3月31日残高(千円)	28,894	28,894	—	5,827,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	86,430		86,430
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			56	56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	86,430	86,430	56	86,486
平成20年3月31日残高(千円)	3,146,205	111,555	2,389,790	2,501,345

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	—	378,988	378,988	△55,406	5,798,216
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					172,860
剰余金の配当	10,506	△115,569	△105,063		△105,063
当期純損失(△)		△215,287	△215,287		△215,287
自己株式の取得				△5,454	△5,454
自己株式の処分				442	499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	10,506	△330,856	△320,350	△5,011	△152,445
平成20年3月31日残高(千円)	10,506	48,131	58,637	△60,417	5,645,771

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	28,894	28,894	—	5,827,111
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				172,860
剰余金の配当				△105,063
当期純損失(△)				△215,287
自己株式の取得				△5,454
自己株式の処分				499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27,647	△27,647	9,140	△18,507
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,647	△27,647	9,140	△170,952
平成20年3月31日残高(千円)	1,247	1,247	9,140	5,656,158

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は当事業年度において当期純損失215,287千円を計上しており、純資産は5,656,158千円となっていることから、それぞれ貸借対照表注記5に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円(平成20年5月15日は596円)であり、貸借対照表注記5に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。</p> <p>これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き売上与利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、資金計画において新規借入の実行について金融機関と交渉を行なっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより経常利益は19,466千円減少し、税引前当期純損失は19,466千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより経常利益は9,462千円減少し、税引前当期純損失は9,462千円増加しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 679,044千円</p> <p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,085,892千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,834,557千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129,570千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,404,819千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454,839千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,049,238千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,179千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,287,417千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>株書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">580,452千円</td></tr> </table> <p>株サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,076,535千円</td></tr> <tr><td>無担保社債に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">25,899千円</td></tr> </table> <p>株デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">85,600千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">4,529千円</td></tr> </table> <p>株相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">318,000千円</td></tr> </table> <p>株二十一屋</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">84,180千円</td></tr> </table> <p>4 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> <p>5 _____</p>	建物	1,085,892千円	土地	6,834,557千円	投資有価証券	129,570千円	敷金保証金	2,404,819千円	合計	10,454,839千円	短期借入金	1,100,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	3,049,238千円	長期借入金	4,138,179千円	合計	8,287,417千円	銀行借入に対する保証債務	580,452千円	銀行借入に対する保証債務	2,076,535千円	無担保社債に対する保証債務	70,000千円	リース契約に対する保証債務	25,899千円	銀行借入に対する保証債務	85,600千円	リース契約に対する保証債務	4,529千円	銀行借入に対する保証債務	318,000千円	銀行借入に対する保証債務	84,180千円	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 541,514千円</p> <p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">703,395千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,808,660千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">79,190千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,067,158千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658,404千円</td></tr> </table> <p>このうち建物27,765千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,539,386千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,485千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,871千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>株書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">359,803千円</td></tr> </table> <p>株サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,267,176千円</td></tr> <tr><td>無担保社債に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">19,517千円</td></tr> </table> <p>株デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">71,200千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> </table> <p>株相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">276,000千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン（一年以内返済予定長期借入金のうち2,587,098千円及び長期借入金のうち2,332,001千円）及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物	703,395千円	土地	4,808,660千円	投資有価証券	79,190千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	7,658,404千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	1,539,386千円	長期借入金	1,147,485千円	合計	3,086,871千円	銀行借入に対する保証債務	359,803千円	銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円	無担保社債に対する保証債務	50,000千円	リース契約に対する保証債務	19,517千円	銀行借入に対する保証債務	71,200千円	リース契約に対する保証債務	3,135千円	銀行借入に対する保証債務	276,000千円
建物	1,085,892千円																																																																						
土地	6,834,557千円																																																																						
投資有価証券	129,570千円																																																																						
敷金保証金	2,404,819千円																																																																						
合計	10,454,839千円																																																																						
短期借入金	1,100,000千円																																																																						
一年以内返済予定																																																																							
長期借入金	3,049,238千円																																																																						
長期借入金	4,138,179千円																																																																						
合計	8,287,417千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	580,452千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	2,076,535千円																																																																						
無担保社債に対する保証債務	70,000千円																																																																						
リース契約に対する保証債務	25,899千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	85,600千円																																																																						
リース契約に対する保証債務	4,529千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	318,000千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	84,180千円																																																																						
建物	703,395千円																																																																						
土地	4,808,660千円																																																																						
投資有価証券	79,190千円																																																																						
敷金保証金	2,067,158千円																																																																						
合計	7,658,404千円																																																																						
短期借入金	400,000千円																																																																						
一年以内返済予定																																																																							
長期借入金	1,539,386千円																																																																						
長期借入金	1,147,485千円																																																																						
合計	3,086,871千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	359,803千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円																																																																						
無担保社債に対する保証債務	50,000千円																																																																						
リース契約に対する保証債務	19,517千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	71,200千円																																																																						
リース契約に対する保証債務	3,135千円																																																																						
銀行借入に対する保証債務	276,000千円																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	<p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、関連証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,735,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,581千円</td> </tr> </table>	売上原価	7,735,754千円	受取利息	19,581千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,665,601千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,042千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,665,601千円	受取利息	49,042千円																																						
売上原価	7,735,754千円																																														
受取利息	19,581千円																																														
売上原価	6,665,601千円																																														
受取利息	49,042千円																																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,470,016千円</td> </tr> </table>	土地	3,470,016千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,814千円</td> </tr> </table>	土地	440,814千円																																										
土地	3,470,016千円																																														
土地	440,814千円																																														
<p>※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,674千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,836千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,950,489千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084,018千円</td> </tr> </table>	建物	113,674千円	構築物	12,836千円	機械及び装置	1,742千円	土地	1,950,489千円	借地権	3,870千円	水道施設利用権	1,406千円	合計	2,084,018千円	<p>※4 _____</p>																																
建物	113,674千円																																														
構築物	12,836千円																																														
機械及び装置	1,742千円																																														
土地	1,950,489千円																																														
借地権	3,870千円																																														
水道施設利用権	1,406千円																																														
合計	2,084,018千円																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,845千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,151千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,058千円</td> </tr> </table>	建物	44,845千円	構築物	8,151千円	機械及び装置	2,305千円	工具器具備品	9,100千円	ソフトウェア	2,684千円	撤去費用	21,970千円	合計	89,058千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,261千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,394千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,021千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,150千円</td> </tr> </table>	建物	104,261千円	構築物	14,422千円	工具器具備品	16,394千円	ソフトウェア	24,021千円	撤去費用	24,050千円	合計	183,150千円																				
建物	44,845千円																																														
構築物	8,151千円																																														
機械及び装置	2,305千円																																														
工具器具備品	9,100千円																																														
ソフトウェア	2,684千円																																														
撤去費用	21,970千円																																														
合計	89,058千円																																														
建物	104,261千円																																														
構築物	14,422千円																																														
工具器具備品	16,394千円																																														
ソフトウェア	24,021千円																																														
撤去費用	24,050千円																																														
合計	183,150千円																																														
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (13件)</td> <td rowspan="2">283,862</td> </tr> <tr> <td>東京都 (14件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">土地 水道施設 利用権</td> <td>千葉県 (13件)</td> <td>176,199</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>16,562</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (5件)</td> <td>45,974</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>61,742</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 埼玉県 (1件)</td> <td>16,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (13件)	283,862	東京都 (14件)	土地 水道施設 利用権	千葉県 (13件)	176,199	茨城県 (1件)	16,562	神奈川県 (5件)	45,974	静岡県 (4件)	61,742	遊休資産	電話加入権 埼玉県 (1件)	16,143	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td rowspan="2">22,835</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">工具器具 備品</td> <td>千葉県 (3件)</td> <td>22,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (6件)</td> <td>32,185</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>14,951</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 千葉県 (1件)</td> <td>38,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (4件)	22,835	東京都 (13件)	工具器具 備品	千葉県 (3件)	22,821	神奈川県 (6件)	32,185	静岡県 (4件)	8,511	群馬県 (1件)	2,305	栃木県 (1件)	14,951	茨城県 (1件)	1,964	遊休資産	土地 千葉県 (1件)	38,421
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	建物 構築物	埼玉県 (13件)	283,862																																												
		東京都 (14件)																																													
	土地 水道施設 利用権	千葉県 (13件)	176,199																																												
		茨城県 (1件)	16,562																																												
		神奈川県 (5件)	45,974																																												
		静岡県 (4件)	61,742																																												
		遊休資産	電話加入権 埼玉県 (1件)	16,143																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	建物 構築物	埼玉県 (4件)	22,835																																												
		東京都 (13件)																																													
	工具器具 備品	千葉県 (3件)	22,821																																												
		神奈川県 (6件)	32,185																																												
		静岡県 (4件)	8,511																																												
		群馬県 (1件)	2,305																																												
		栃木県 (1件)	14,951																																												
		茨城県 (1件)	1,964																																												
		遊休資産	土地 千葉県 (1件)	38,421																																											

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">364,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">261,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,934千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	建物	364,839千円	構築物	60,522千円	工具器具備品	52,090千円	土地	261,920千円	水道施設利用権	560千円	計	739,934千円	電話加入権	16,143千円	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,197千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,776千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	建物	225,438千円	構築物	27,330千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	土地	38,421千円
建物	364,839千円																								
構築物	60,522千円																								
工具器具備品	52,090千円																								
土地	261,920千円																								
水道施設利用権	560千円																								
計	739,934千円																								
電話加入権	16,143千円																								
建物	225,438千円																								
構築物	27,330千円																								
工具器具備品	32,007千円																								
計	284,776千円																								
土地	38,421千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">405,504</td> <td style="text-align: center;">18,468</td> <td style="text-align: center;">423,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">155,066</td> <td style="text-align: center;">13,085</td> <td style="text-align: center;">168,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">250,438</td> <td style="text-align: center;">5,382</td> <td style="text-align: center;">255,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">82,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">76,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	—	405,504	18,468	423,972	減価償却累計額相当額	—	155,066	13,085	168,151	期末残高相当額	—	250,438	5,382	255,821	1年内	82,061千円	1年超	173,759千円	合計	255,821千円	支払リース料	76,290千円	減価償却費相当額	76,290千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,310</td> <td style="text-align: center;">413,998</td> <td style="text-align: center;">23,664</td> <td style="text-align: center;">442,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,743</td> <td style="text-align: center;">235,149</td> <td style="text-align: center;">14,383</td> <td style="text-align: center;">252,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> <td style="text-align: center;">178,849</td> <td style="text-align: center;">9,280</td> <td style="text-align: center;">190,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">80,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,310	413,998	23,664	442,972	減価償却累計額相当額	2,743	235,149	14,383	252,276	期末残高相当額	2,566	178,849	9,280	190,695	1年内	80,405千円	1年超	110,289千円	合計	190,695千円	支払リース料	84,114千円	減価償却費相当額	84,114千円
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	—	405,504	18,468	423,972																																																									
減価償却累計額相当額	—	155,066	13,085	168,151																																																									
期末残高相当額	—	250,438	5,382	255,821																																																									
1年内	82,061千円																																																												
1年超	173,759千円																																																												
合計	255,821千円																																																												
支払リース料	76,290千円																																																												
減価償却費相当額	76,290千円																																																												
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	5,310	413,998	23,664	442,972																																																									
減価償却累計額相当額	2,743	235,149	14,383	252,276																																																									
期末残高相当額	2,566	178,849	9,280	190,695																																																									
1年内	80,405千円																																																												
1年超	110,289千円																																																												
合計	190,695千円																																																												
支払リース料	84,114千円																																																												
減価償却費相当額	84,114千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">797,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	78,012千円	1年超	797,901千円	計	875,913千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	78,012千円	1年超	719,889千円	計	797,901千円																																																
1年内	78,012千円																																																												
1年超	797,901千円																																																												
計	875,913千円																																																												
1年内	78,012千円																																																												
1年超	719,889千円																																																												
計	797,901千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 180,343千円	繰越欠損金 163,386千円
減損損失否認額 354,131千円	減損損失否認額 363,885千円
役員退職慰労引当金否認額 82,321千円	役員退職慰労引当金否認額 89,322千円
退職給付引当金否認額 45,385千円	退職給付引当金否認額 46,090千円
賞与引当金否認額 37,600千円	賞与引当金否認額 33,740千円
関係会社株式評価損否認額 36,000千円	関係会社株式評価損否認額 ー千円
未払事業税・事業所税否認額 25,785千円	未払事業税・事業所税否認額 18,970千円
投資有価証券評価損否認額 16,889千円	投資有価証券評価損否認額 22,889千円
貸倒引当金否認額 7,226千円	貸倒引当金否認額 85,929千円
その他 4,014千円	その他 3,578千円
繰延税金資産 小計 789,696千円	繰延税金資産 小計 827,792千円
評価性引当額 △442,974千円	評価性引当額 △507,792千円
繰延税金資産 合計 346,722千円	繰延税金資産 合計 320,000千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,121千円	その他有価証券評価差額金 ー千円
繰延税金負債 合計 13,121千円	繰延税金負債 合計 ー千円
繰延税金資産(負債)の純額 333,600千円	繰延税金資産(負債)の純額 320,000千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.2%
住民税均等割額 13.9%	住民税均等割額 △76.2%
留保金課税 11.4%	評価性引当額の純増減 △60.6%
評価性引当額の純増減 △28.1%	その他 △0.2%
その他 △0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △101.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	277円31銭	1株当たり純資産額	265円41銭
1株当たり当期純利益金額	18円06銭	1株当たり当期純損失金額	10円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,827,111	5,656,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,140
(うち新株予約権)	—	(9,140)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,827,111	5,647,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,012,710	21,276,332

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	378,988	△215,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	378,988	△215,287
普通株式の期中平均株式数(株)	20,983,950	21,059,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1個 (新株予約権の数457個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー（主幹事）とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

- | | |
|----------|---|
| ① 契約金額 | 1,450,000千円 |
| ② 契約日 | 平成20年3月31日 |
| ③ 実行日 | 平成20年4月2日 |
| ④ 契約期限 | 平成25年3月31日 |
| ⑤ アレンジャー | 株式会社横浜銀行 |
| ⑥ 参加金融機関 | 株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、
三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行 |
| ⑦ 担保及び保証 | 該当なし |

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

- ① 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。
- ② 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。